



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 日本伸銅株式会社  
 コード番号 5753 URL <http://www.nippon-shindo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山崎 仁郎  
 (氏名) 谷口 庸三郎

TEL 072-229-0346

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	7,869	33.4	13	—	△13	—	△499	—
26年3月期第2四半期	5,898	△17.7	△286	—	△272	—	△281	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △450百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △217百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△21.15	—
26年3月期第2四半期	△11.92	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,019	4,547	37.8
26年3月期	12,578	4,998	39.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 4,547百万円 26年3月期 4,998百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,800	19.1	△30	—	△50	—	△570	—	△24.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	23,700,000 株	26年3月期	23,700,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	89,674 株	26年3月期	88,582 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	23,611,073 株	26年3月期2Q	23,612,619 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成27年3月期の当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の経済情勢は中国経済の鈍化懸念、ロシア、ウクライナ情勢、シリア問題、米国の量的規制緩和縮小等、相変わらず経済の不透明感が続く中、日本経済は4月からの消費税アップの反動減に不安を抱きつつも、アベノミクスの成長戦略からの経済効果を期待する動きが強まりました。

伸銅業界の黄銅棒の生産につきましては、4月～9月の累計では、94,162トンと前年同期比5.5%の増加となり、月間平均では15,700トンの水準となりました。

当社におきましては、昨年度は4月に発生した鑄造溶解物噴出による火災事故の影響で、生産量および販売数量が大幅に落ち込んだことにより、前年同期比では、売上高、販売数量とも増加したものの、火災事故以前の水準までには届かず、期初の計画数量を満たすことが出来ませんでした。

また平成26年10月8日に公表しておりますとおり、当社所有の旧第2工場跡地（遊休資産）に関し、資産効率の改善を重視し、現有固定資産を売却したことに伴い、当該固定資産に係る減損損失として、920百万円を特別損失に計上することと致しました。

このような状況下、大阪黄銅株式会社を含む当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

製品等の販売数量は11,991トンと前年同期比30.7%の増加となり、売上高につきましては、販売数量の増加を主たる要因として7,869百万円と前年同期比33.4%増加しました。収益面につきましては、営業利益は13百万円（前年同期比300百万円増加）、経常損失は13百万円（前年同期比258百万円増加）、四半期純損失499百万円（前年同期比217百万円減少）となりました。

当社グループは伸銅品関連事業の単一セグメントとしております。伸銅品関連事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

## (伸銅品)

当社グループの主力製品である伸銅品は、販売数量で前年同期比49.8%の増加となり、売上高は6,910百万円と前年同期比50.1%の増加となりました。

## (伸銅加工品)

伸銅加工品においても、販売数量で前年同期比13.1%の増加となり、売上高は285百万円と前年同期比3.0%の増加となりました。

## (その他の金属材料)

その他の金属材料においては、売上高で674百万円と前年同期比33.8%の減少となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ558百万円減少し、12,019百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が334百万円減少しましたが、たな卸資産の434百万円の増加および受取手形及び売掛金が売上高の増加等により250百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ554百万円増加し、6,785百万円となりました。

固定資産は、平成26年10月に売却を行った土地の減損による953百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1,112百万円減少し、5,234百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が671百万円増加しましたが、借入金の524百万円の減少および再評価に係る繰延税金負債が339百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、7,471百万円となりました。

純資産は、四半期純損失499百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べ450百万円減少し、4,547百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9%減少の37.8%となりました

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前第2四半期連結累計期間に比べ1,309百万円減少し265百万円になりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、101百万円（前年同四半期連結累計期間は827百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失916百万円および減損損失920百万円の計上と仕入債務の671百万円の増加およびたな卸資産の434百万円の増加によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、90百万円（前年同四半期連結累計期間は240百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入159百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、527百万円（前年同四半期連結累計期間は107百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額259百万円および長期借入金の返済による支出265百万円によるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間および通期における業績動向等を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成26年10月16日に平成27年3月期の連結業績予想を修正しております。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633	298
受取手形及び売掛金	3,961	4,212
商品及び製品	555	572
仕掛品	417	762
原材料及び貯蔵品	465	537
未収入金	40	10
繰延税金資産	136	365
その他	22	26
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,230	6,785
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	540	541
減価償却累計額	△83	△107
建物及び構築物（純額）	456	433
機械装置及び運搬具	2,464	2,480
減価償却累計額	△1,749	△1,814
機械装置及び運搬具（純額）	715	665
土地	4,208	3,254
その他	156	171
減価償却累計額	△112	△119
その他（純額）	44	51
有形固定資産合計	5,424	4,406
無形固定資産		
ソフトウェア	4	4
施設利用権等	8	8
無形固定資産合計	13	12
投資その他の資産		
投資有価証券	873	786
その他	36	29
投資その他の資産合計	909	815
固定資産合計	6,347	5,234
資産合計	12,578	12,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,534	2,206
短期借入金	3,512	3,197
未払消費税等	-	11
未払費用	188	159
未払法人税等	35	34
賞与引当金	29	43
その他	115	85
流動負債合計	5,415	5,738
固定負債		
長期借入金	754	546
長期未払金	70	55
環境対策引当金	90	90
退職給付に係る負債	94	87
繰延税金負債	390	531
再評価に係る繰延税金負債	741	401
その他	23	20
固定負債合計	2,164	1,732
負債合計	7,580	7,471
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,595	1,595
資本剰余金	290	290
利益剰余金	1,748	1,862
自己株式	△16	△16
株主資本合計	3,617	3,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	105
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	1,338	725
退職給付に係る調整累計額	△28	△14
その他の包括利益累計額合計	1,380	815
純資産合計	4,998	4,547
負債純資産合計	12,578	12,019

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,898	7,869
売上原価	5,788	7,442
売上総利益	110	427
販売費及び一般管理費	397	414
営業利益又は営業損失(△)	△286	13
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	13	12
助成金収入	14	-
その他	7	4
営業外収益合計	35	16
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	2	3
手形売却損	1	1
デリバティブ損失	-	24
その他	1	0
営業外費用合計	20	43
経常損失(△)	△272	△13
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	-	13
特別利益合計	1	17
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	920
特別損失合計	0	920
税金等調整前四半期純損失(△)	△270	△916
法人税、住民税及び事業税	16	30
法人税等調整額	△5	△448
法人税等合計	10	△417
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281	△499
四半期純損失(△)	△281	△499



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△281	△499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	36
繰延ヘッジ損益	△4	△1
退職給付に係る調整額	—	14
その他の包括利益合計	63	48
四半期包括利益	△217	△450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217	△450
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△270	△916
減価償却費	132	119
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△6
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	-
受取利息及び受取配当金	△13	△12
支払利息	14	12
売上割引	2	3
固定資産売却損益(△は益)	△1	△3
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△13
減損損失	-	920
売上債権の増減額(△は増加)	1,069	△255
たな卸資産の増減額(△は増加)	△147	△434
仕入債務の増減額(△は減少)	248	671
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62	11
その他	△88	37
小計	766	135
利息及び配当金の受取額	13	12
利息の支払額	△15	△12
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	62	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	827	101
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△23	△23
定期預金の払戻による収入	23	23
有形固定資産の取得による支出	△255	△75
有形固定資産の売却による収入	1	3
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	159
保険積立金の解約による収入	9	4
その他	6	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240	90
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	312	△259
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△250	△265
リース債務の返済による支出	△4	△2
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	107	△527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	693	△334
現金及び現金同等物の期首残高	881	600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,575	265

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。